

平成 21 年 6 月 15 日現在

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2007～2008

課題番号：19730255

研究課題名（和文） ソーシャル・イノベーション・クラスターに関する研究

研究課題名（英文） Conceptual Framework of Social Innovation Cluster

研究代表者

土肥 将敦 (DOI MASAATSU)

高崎経済大学 地域政策学部 講師

研究者番号：50433157

研究成果の概要：

本研究では、既存のソーシャル・イノベーションに関する理論を整理し、対象とする領域やアプローチの手法によりそれらを大きく3つのタイプに類型化し各議論の課題を明らかにした。また、ソーシャル・ビジネス（企業・NPOを問わず）の構造と7つの特徴を明らかにした。さらに、それらソーシャル・ビジネスや関連機関が地理的に隣接して存在することにより、相互に影響し合い、次々と新たなソーシャル・ビジネスを創発する「ソーシャル・イノベーション・クラスター」の概念を提案し、サンフランシスコ・ベイエリアのケースを中心に考察を行った。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	700,000	0	700,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	150,000	1,350,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：ソーシャル・イノベーション、ソーシャル・ビジネス

1. 研究開始当初の背景

2000年前後より、多様な社会的課題をビジネスでアプローチしていくソーシャル・アントレプレナー（社会的企業家）やソーシャル・ビジネス（社会的事業）と呼ばれる組織・個人が世界的に台頭しており、こうした現象が何故生じているのか、あるいはどのようにして生まれているのか、が基本的な問題関心として存在していた。何度かのプレ調査を経て、これらの潮流・現象は世界全体で見られ

るものの、特定の地域レベルで集中的に創発され加速しているのではないかとこの仮説を提案し、ケースとして米国サンフランシスコ・ベイエリアを取り上げるに至っている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、大きく2つある。1つは(1)「ソーシャル・イノベーション・クラスター（social innovation cluster）」という新しい概念を構築することにある。これは、環境、福祉、

教育分野における多様な社会的課題に対して、新たな解決手法や新しい社会的なビジネスモデルを生み出すために企業、事業型 NPO、大学・研究機関、中間支援組織などが地理的に集積することによって競争的かつ協力的な関係を構築する状態を意味するものである。本研究では、社会志向型企業 (mission-based company) と事業型 NPO をまとめてソーシャル・エンタープライズと呼んでいるが、こうした環境、福祉、教育分野などでの新しい社会的価値 (social value) を生み出すような事業体は、近年世界的に台頭してきており、中でもサンフランシスコ・ベイエリアにおけるソーシャル・エンタープライズの興隆の勢いは他地域を圧倒するものがある。本研究は、ソーシャル・イノベーション・クラスター概念構築にあたり、サンフランシスコ・ベイエリアをモデルケースとして取り上げ、社会志向型企業、事業型 NPO、大学・研究機関、中間支援ネットワーク組織、インキュベーター、エンジェルに関する調査・分析を実施していくものである。もう一つの目的は、(2) 比較的新しい概念である「ソーシャル・イノベーション」ならびに「ソーシャル・ビジネス」に関する既存研究の文献サーベイを行い、概念の整理とその構造を明らかにすることである。

3. 研究の方法

上記の(2)の研究内容に関して、文献サーベイを中心に実施し、定期的に「ソーシャル・イノベーション研究会(代表: 谷本寛治一橋大学大学院商学研究科 教授)」において報告・議論を行った。また(1)の研究手法に関して、ソーシャル・アントレプレナー・ギャザリングならびにメール・インタビュー等を通して事実関係の確認を行った。

4. 研究成果

本研究では、ソーシャル・イノベーションを「多様な社会的な課題を解決に導く新しい社会的なビジネスモデル(仕組み)の構築ならびに新しい社会的商品・サービスの開発」と定義し、既存のソーシャル・イノベーションに関する理論を整理し、対象とする領域やアプローチの手法などからそれらの議論を大きく3つに類型化し各議論の課題を明らかにした。そこから明らかになった点は、ソーシャル・イノベーションという用語が極めて多様な意味合いで解釈・使用されている(社会運動、社会変革、社会変動としての意味合いから、本研究のようにビジネスの手法を用いた社会的課題の解決というものまで)ということと、「社会的課題」の意味内容に関してミクロ・レベルのソーシャル・イシューを対象とするものから「社会経済システム」や「

制度変化」というマクロ・レベルの議論を展開するものまで幅広い議論が展開されてきていることである。さらにレビューを通して、ソーシャル・イノベーションの創出プロセスに関する考察が皆無であり、またソーシャル・イノベーションの広がり・普及に関する考察も今後の研究課題として残されていることが明らかになっている。

また本研究では、「ソーシャル・ビジネス」という新しい事業スタイルにも注目し、その定義、構造を明らかにし、その特徴として問題解決志向、社会的領域へのアプローチ、ダブルボトムライン、組織形態の多様性、拡張志向、社会的価値の共有、大企業との連携、という7つのポイントを指摘した。

次に、ベイエリアにおける「ソーシャル・イノベーション・クラスター」は、産業クラスター等との違いとして、「分野横断性(特定の産業に特化するものではない)」、「地域住民の参加・かかわり」が挙げられる。特に後者のポイントとして、地域住民がソーシャル・ビジネスに直接的・間接的にかかわることにより、そのソーシャル・ビジネスによって生み出された社会的価値 (social value) が共有され、結果として地域社会の土壌を育成・成熟させていく側面を持つと考えられる。さらにベイエリアの特徴として、クラスターの形成に関して大学・研究機関などの関わりは比較的遅く、萌芽期においてはソーシャル・ビジネスのコンセプトを普及させようとする中間支援組織や特定の資金提供機関などが密接にかかわりあうことにより、こうした「場」と「潮流」が生み出されてきたと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

Kanji Tanimoto & Masaatsu Doi "Social Innovation Cluster in Action: A Case of San Francisco Bay Area", Hitotsubashi Journal of Commerce and Management, Vol.41, No.1, October 2007, pp1-17, 査読無し

[学会発表](計3件)

谷本寛治・土肥将敦「ソーシャル・イノベーション理論をめぐって」第7回ソーシャル・イノベーション研究会(丸の内ビル一橋大学産学連携センター)2008年12月

土肥将敦 他「ソーシャル・イノベーショ

ン研究の可能性 - ソーシャル・イノベーションが組織研究にもたらすもの - 」(稲葉祐之氏/大阪市立大学准教授他 4 名との共同報告)2007 年度組織学会研究発表会(京都産業大学)

土肥将敦・谷本寛治「本業を通じた社会貢献活動のあり方」第 5 回ソーシャル・イノベーション研究会(丸の内ビルー橋大学産学連携センター)2007 年 5 月

[図書](計 1 件)

土肥将敦「ソーシャル・ビジネスとは何か」(第 14 章) 佐々木・味水編『地域政策を考える - 2030 年へのシナリオ - 』頸草書房、2009 年、pp189-201

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

土肥将敦 (DOI MASAATSU)
高崎経済大学 地域政策学部 講師
研究者番号 : 50433157